



平成19年 1 月期

中間決算短信(非連結)

平成18年 9 月14日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393

上場取引所
 本社所在都道府県

東証マザーズ
 東京都

(URL <http://www.caresupply.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 勝利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大西 研一

T E L (03) 5251 - 3151

決算取締役会開催日 平成18年 9 月14日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058)

親会社等における当社の議決権所有比率 65.2%

1. 平成18年 7 月中間期の業績 (平成18年 2 月 1 日 ~ 平成18年 7 月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 7 月中間期	5,594	7.8	1,597	6.1	1,634	5.3
17年 7 月中間期	6,067	3.8	1,505	7.3	1,551	6.0
18年 1 月期	11,969		3,107		3,192	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 7 月中間期	920	1.0	10,324	10	10,311	25
17年 7 月中間期	910	0.0	10,116	33	10,092	90
18年 1 月期	1,850		20,594	73	20,553	78

(注) 持分法投資損益 18年 7 月中間期 - 百万円 17年 7 月中間期 - 百万円 18年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年 7 月中間期 89,121株 17年 7 月中間期 90,029株 18年 1 月期 89,847株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 7 月中間期	10,824		8,312		76.8	93,271	11	
17年 7 月中間期	12,027		7,336		61.0	81,451	51	
18年 1 月期	10,556		7,944		75.3	89,159	06	

(注) 期末発行済株式数 18年 7 月中間期 89,124株 17年 7 月中間期 90,074株 18年 1 月期 89,106株
 期末自己株式数 18年 7 月中間期 1,000株 17年 7 月中間期 - 株 18年 1 月期 1,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 7 月中間期	1,916		187		582		2,132	
17年 7 月中間期	1,351		195		388		1,423	
18年 1 月期	1,577		487		759		985	

2. 平成19年 1 月期の業績予想 (平成18年 2 月 1 日 ~ 平成19年 1 月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	10,553		2,024		1,174	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,586円 33銭

(注) 平成18年 7 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 7 月31日現在の株主に対し、平成18年 8 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しております。

なお、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 1 月期	-	6,200.00	6,200.00
19年 1 月期 (実績)	-	-	2,000.00
19年 1 月期 (予想)	-	2,000.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を58,100株（議決権所有割合65.2%）保有しております。また、当社は、同社から役員のパイプを受け継いでおります。

当社は福祉用具レンタル卸サービス事業及び福祉用具の販売卸を中心とした商品販売事業を行っておりますが、当社子会社の株式会社グリーンケア虹が小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護など在宅介護サービス事業を、株式会社グリーンケアサービスが人材派遣や職業紹介など人材サービス事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下における在宅介護サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与（介護予防福祉用具貸与を含む）の指定を受けている居宅サービス事業者向けに福祉用具レンタル卸サービス事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、居宅サービス事業者（以下、事業者）のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに事業者から、要介護認定または要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

平成18年4月に介護保険制度の抜本改正が実施されましたが、この制度改正を契機として、上記の福祉用具レンタル卸サービス事業に加えて、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や介護予防を中心とした在宅介護サービス事業の充実を図っております。また、商品販売事業として、かねてより介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者へ販売卸しておりますが、併せて通所介護を提供する事業者等向け商品、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品の発掘・提供を進めております。さらに、国内で蓄積した事業ノウハウを活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を行っております。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「高齢社会への貢献 - 安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供 - 」を社是とし、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」の推進に取り組んでいます。なお、当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者、利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンスや内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく努めております。また、地域の学校や公的機関、あるいは海外の障害者施設や高齢者施設に当社福祉用具を寄付する、普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策と位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

なお、平成18年1月期に配当性向30.1%の期末配当を実施いたしました。平成19年1月期の期末配当につきましても配当性向30%程度を目途としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると考えております。当社は、平成16年9月16日をもって株式1株を2株に、さらに平成18年8月1日をもって株式1株を2株に分割いたしました。今後も、株価の推移や売買の出来高、株主数に注視し、適宜適切に対応を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業、商品販売事業の3事業への取組みを通じた中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、小規模多機能ケアや介護予防を中心とした在宅介護サービス拠点の本格展開を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、介護サービス情報の公表や事業者規制の見直し、ケアマネジメントの質の向上を中心とする「サービスの質の確保と向上」を軸に、新予防給付や地域支援事業の創設など「予防重視型システムへの転換」、小規模多機能ケアをはじめとする地域密着型サービスや地域包括支援センターの創設など「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ抜本的な改正が実施されました。また、制度改正に伴い、「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域包括ケア、認知症ケアの確立」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を基本的な視点として、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。他方、政府により在宅医療の充実や生活習慣病対策の推進、療養病床の再編成等を盛り込んだ医療制度改革が進められており、平成18年6月、関連法案が国会で可決、成立しております。

こうした状況のなか、当社は、平成18年3月、平成19年1月期から平成21年1月期を対象とした中期経営計画を策定いたしました。「高齢者の健康で安心な暮らしを支援する『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーを目指す」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業、商品販売事業を事業の3つの柱とし、制度改正で始めました介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。また、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国を中心に海外での高齢化対応ビジネスの具体化を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

福祉用具サービス事業のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する66箇所の自営拠点ネットワーク（営業拠点62箇所、物流拠点4箇所）、福祉用具メーカーや契約する事業者を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループ企業としてのビジネスネットワークを有しております。この3つのネットワーク力を基盤に、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業、商品販売事業を事業の3つの柱として、さらなる成長を目指してまいります。

コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、制度改正でより一層サービス内容の質の向上が求められるとの認識のもと、品質管理の徹底、情報提供サービスの充実、全国拠点ネットワークを活かした物流面での事業者の利便性向上等、事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、引き続き当社サービスの付加価値向上に努めてまいります。

在宅介護サービス事業におきましては、後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、また、他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能ケアや介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでまいります。また、医療との連携も図り、新しい予防・健康支援サービスを検討してまいります。

商品販売事業では、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かして、また、福祉用具をはじめとするメーカーとも連携し、商品とソフトの一体提供も図りながら、介護保険の給付対象となる福祉用具を含め、広く高齢者向けの商品を適時・適切に提供してまいります。

国内事業の推進とともに、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスについても引き続き取り組んでまいります。まず、日本以上に急速に高齢化が進むと予想され、平成20年に公的老人療養保障制度の導入が予定されている韓国で、福祉用具サービスの事業化の検討を進めてまいります。また、医療用ベッド等の輸出を通じて取引基盤の構築を図ってまいりました中国について、人材育成や福祉用具サービスの事業化を検討するとともに、その他高齢化の進展が始まっている国々についても、高齢化対応ビジネスの事業化を検討してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年7月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	親会社	65.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は三菱商事株式会社であり、同社は当社の株式を58,100株(議決権所有割合65.2%)保有しております。当社は、同社の新機能事業グループの主要連結子会社であり、同社の中期経営計画では、当社を含む医療・介護関連事業が重点戦略分野の一つとなっています。また、当社は、三菱商事グループ企業として、事業の推進にあたり同社グループのビジネスネットワークを活用しております。

当社役員と同社役員との兼任はありませんが、当社は、社外取締役及び社外監査役を含め同社から役員を派遣を受けており、当社経営に対する適切な意見を得ています。また、当社は、同社から若干名の従業員の出向を受けております。

同社及び同社子会社等との取引に関しまして、当社は、余剰資金の運用として同社子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社に短期貸付を行っておりますが、その他の営業取引も含め、業務上の必要性及び一般の取引条件と照らし合せた経済合理性等を勘案したうえで取り進めております。

以上のとおり、当社と三菱商事株式会社とは、継続的で緊密な関係にありますが、当社の経営上及び業務執行上の重要事項については、当社自らが意思決定を行っており、当社の親会社からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社である三菱商事株式会社との間で、介護用機器等の購入及び販売等の取引を行っております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続するなかで、雇用情勢の改善に広がりが見られ、個人消費が緩やかに増加するなど家計部門も改善しており、国内民間需要に支えられて、景気は回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施されました。また、制度改正に伴い、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。他方、政府により医療制度改革が進められており、平成18年6月、医療制度改革関連法案が国会で可決、成立しております。

こうしたなか、介護保険制度改正による過渡期的状況にあることに加え、競争が激しくなっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与をはじめとする居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援に徹するとともに、事業者との連携・協働を図る当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当中間会計期間におきましても、コアビジネスの福祉用具レンタル卸サービス事業及び介護保険制度改正を契機とした在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、営業拠点62箇所、物流拠点4箇所、併せて全国66の自営拠点ネットワークとし、当社契約事業者の利便性向上を図りました。

福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、拠点保守サービスによりレンタル資産のレンタル可能期間の長期化を図るとともに、消毒工程など品質管理を徹底し、清潔、安心、信頼の福祉用具のレンタル供給に努めました。また、新基幹システム及び関連システムの活用で、きめ細かいレンタル資産管理及び効率的な事業運営を図りました。さらに、全国各地で定期的開催しております福祉用具研修会や当社刊行物等を通じ、契約事業者や介護支援専門員（ケアマネジャー）に向けて制度改正を踏まえた情報提供サービスに努めました。とりわけ、本年5月に発行いたしました当社平成18年度版カタログ（総合版）では、福祉用具の活用を通じた介護予防・自立支援、介護保険制度の改正の概要、事業者及びケアマネジャーの役割、当社の品質管理体制など、適正かつ有益な福祉用具利用に資する情報を盛り込み、また、併せて新予防給付の対象となる福祉用具を中心に掲載した当社カタログ（介護予防版）を新たに発行し、契約事業者が利用者やケアマネジャーから高い評価を得られるよう後方支援を図りました。

在宅介護サービス事業におきましては、当社は、後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、また、他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。平成18年4月には、医療と介護の連携の分野で複合的なサービスを推進するため、ソフィアメディ株式会社と業務提携をいたしました。平成18年7月には、秋田県秋田市に事業者とともに設立いたしました運営会社、株式会社グリーンケア虹（資本金20百万円、議決権所有割合60%）が、同市から小規模多機能ケアの指定を受け、通所介護及び訪問介護、居宅介護支援（ケアプラン作成等）に加えて小規模多機能ケアの提供を開始いたしました。同じく平成18年7月に、事業者とともに千葉県東金市に運営会社、グリーンケアヴィレッジ株式会社（資本金15百万円、議決権所有割合60%）を設立し、同市での在宅介護サービス提供に向けた準備を開始いたしました。なお、平成18年4月、在宅介護サービス事業の一環として、当社子会社の株式会社グリーンケアサービス（資本金30百万円、議決権所有割合70%）が、人材派遣に加え職業紹介を開始し、事業者等への人材サービスの充実を図っております。

商品販売事業につきましては、商品とソフトの一体提供の観点から、平成18年4月、メーカー等と連携し、介護予防用トレーニンググッズのオリジナルDVD・ガイドブックを作成、グッズとのセット販売を開始し、通所介護を提供する事業者等での導入支援を図りました。また、平成18年3月、オリジナルのカテキン有機緑茶の販売を開始し、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品のラインナップ充実を図りました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高が5,594百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益が1,634百万円（同5.3%増）、中間純利益が920百万円（同1.0%増）となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当中間会計期間末におきまして簿価総額1,945百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は、86.6%となっております。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,916百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが187百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが582百万円の資金減となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は2,132百万円となり、前中間会計期間末に比べ709百万円増加しております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,916百万円（前年同期は得られた資金1,351百万円）となりました。この主な要因は、税引前中間純利益1,623百万円、減価償却費1,046百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出129百万円及び法人税等の支払額736百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、187百万円（前年同期は使用した資金195百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出60百万円、長期前払費用の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出88百万円及び子会社株式の取得による支出18百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、582百万円（前年同期は使用した資金388百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出33百万円、配当金の支払額549百万円等があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算期	第6期	第7期中間	第7期	第8期中間	第8期	第9期中間
	平成16年1月	平成16年7月	平成17年1月	平成17年7月	平成18年1月	平成18年7月
自己資本比率（％）	21.6	43.9	58.1	61.0	75.3	76.8
時価ベースの自己資本比率（％）	-	318.6	333.5	244.1	284.5	164.5
債務償還年数（年）	-	-	-	0.08	0.05	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	160,901.2	-	-	2,461.8	1,390.4	6,237.6

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております

第6期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第6期の債務償還年数につきましては、有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

第7期中間及び第7期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 通期の業績予想

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、平成18年4月の抜本改正により、短期的には過渡期的な混乱も予想されていますが、小規模多機能ケアや介護予防など、新たなサービス領域が生まれております。また、医療制度改革により、医療と介護の連携がますます重要になると見込まれています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業におきまして、ノウハウの蓄積に努め、医療との連携も図りながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実に努めてまいります。また、商品販売事業におきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かすとともに、メーカーと連携して商品とソフトの一体提供も図りながら、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する商品・サービスの発掘を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、介護保険制度の抜本改正による過渡期的状況のなか、介護報酬改定の影響や、競合、価格など競争環境の変化を見込むとともに、レンタル資産購入時期の見極めや、メーカー、都道府県や市区町村など各自自治体の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだ上で、当初の予想どおり（平成18年3月16日発表）、売上高10,553百万円、経常利益2,024百万円、当期純利益1,174百万円を予定しております。

通期の業績予想に関する留意事項

通期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、予想に内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が予想と大きく異なることがあります。

4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定または要支援認定を受けた65歳以上の方もしくは特定疾病による要介護認定または要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者（以下、事業者）から福祉用具の貸与、販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、「サービスの質の確保と向上」を軸に、「予防重視型システムへの転換」、「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ抜本的な改正が実施されました。また、制度改正に伴い、「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域包括ケア、認知症ケアの確立」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を基本的な視点として、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業及び商品販売事業における福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先及び販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

(2) 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす、エアーマットレスなど、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当中間会計期間末における簿価総額は1,945百万円（償却累計率86.6%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル資産の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者へ貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄・消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者へ貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル資産の調達、保守サービス体制の構築など、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた居宅サービス事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル資産を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化、事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカーに対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報取得する場合があります。当社では、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

当社子会社の株式会社グリーンケア虹が、小規模多機能ケアや通所介護等の在宅介護サービス事業を営んでおります。当該事業のサービス利用者は要介護認定または要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故や集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,423,085		2,132,210		985,768	
2. 受取手形		-		1,470		-	
3. 売掛金		79,507		136,079		66,963	
4. レンタル未収入金		1,607,204		1,243,777		1,391,238	
5. たな卸資産		94,825		127,747		100,281	
6. 短期貸付金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
7. 繰延税金資産		385,512		360,305		387,947	
8. その他		157,586		149,750		154,693	
貸倒引当金		32,200		24,400		29,800	
流動資産合計		6,715,521	55.8	7,126,940	65.8	6,057,093	57.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		3,663,211		1,945,785		2,813,013	
(2) その他		591,460		598,312		559,105	
有形固定資産合計		4,254,671	35.4	2,544,097	23.5	3,372,118	32.0
2. 無形固定資産		556,093	4.6	471,943	4.4	542,416	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		126,744		151,149		157,586	
(2) その他		375,163		530,679		426,851	
貸倒引当金		700		-		-	
投資その他の資産 合計		501,208	4.2	681,829	6.3	584,437	5.5
固定資産合計		5,311,973	44.2	3,697,870	34.2	4,498,972	42.6
資産合計		12,027,494	100.0	10,824,810	100.0	10,556,066	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		129,054		72,687		82,454	
2. 一年以内支払予定 割賦未払金	3	1,069,365		-		-	
3. レンタル資産購入 未払金		313,407		24,870		45,551	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		71,500		40,500		66,000	
5. 未払金		853,377		466,563		465,349	
6. 未払法人税等		633,275		687,657		754,693	
7. 賞与引当金		159,118		160,602		155,404	
8. レンタル資産保守 引当金		577,238		501,200		554,148	
9. その他	2	92,611		88,434		40,847	
流動負債合計		3,898,948	32.4	2,042,515	18.9	2,164,449	20.5
固定負債							
1. 割賦未払金	3	345,800		-		-	
2. 長期借入金		40,500		-		7,500	
3. 退職給付引当金		193,335		248,530		219,929	
4. 役員退職慰労引当 金		18,977		27,788		23,861	
5. その他		193,269		193,282		195,718	
固定負債合計		791,883	6.6	469,600	4.3	447,009	4.2
負債合計		4,690,831	39.0	2,512,116	23.2	2,611,458	24.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,895,925	24.1	-	-	2,896,325	27.4
1. 資本準備金		1,639,925		-		1,640,325	
資本剰余金合計		1,639,925	13.6	-	-	1,640,325	15.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,370		-		16,370	
2. 中間(当期)未処 分利益		2,784,443		-		3,724,054	
利益剰余金合計		2,800,813	23.3	-	-	3,740,424	35.5
自己株式		-	-	-	-	332,467	3.1
資本合計		7,336,663	61.0	-	-	7,944,607	75.3
負債資本合計		12,027,494	100.0	-	-	10,556,066	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,896,550	26.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,640,550		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,640,550	15.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	16,370		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	4,091,690		-	-
繰越利益剰余金		-	-	4,091,690		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,108,060	37.9	-	-
4. 自己株式		-	-	332,467	3.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,312,693	76.8	-	-
純資産合計		-	-	8,312,693	76.8	-	-
負債純資産合計		-	-	10,824,810	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,067,943	100.0		5,594,031	100.0		11,969,578	100.0
売上原価			2,879,369	47.5		2,400,563	43.0		5,542,567	46.3
売上総利益			3,188,574	52.5		3,193,468	57.0		6,427,010	53.7
販売費及び一般管理費			1,682,623	27.7		1,596,229	28.5		3,319,578	27.7
営業利益			1,505,950	24.8		1,597,239	28.5		3,107,431	26.0
営業外収益	1		47,091	0.8		39,800	0.7		88,067	0.7
営業外費用	2		1,073	0.0		2,356	0.0		3,450	0.0
経常利益			1,551,968	25.6		1,634,684	29.2		3,192,049	26.7
特別利益			10,350	0.1		5,600	0.1		13,450	0.1
特別損失			20,506	0.3		16,869	0.3		23,101	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,541,811	25.4		1,623,414	29.0		3,182,397	26.6
法人税、住民税及び事業税		610,180				669,242		1,344,431		
法人税等調整額		20,867	631,048	10.4	34,078	703,320	12.6	12,408	1,332,022	11.1
中間(当期)純利益			910,763	15.0		920,093	16.4		1,850,374	15.5
前期繰越利益			1,873,679			-			1,873,679	
中間(当期)未処分利益			2,784,443			-			3,724,054	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	1,640,325	16,370	3,724,054	3,740,424	332,467	7,944,607
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	225	225	225					450
剰余金の配当					552,457	552,457		552,457
中間純利益					920,093	920,093		920,093
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	225	225	225	-	367,636	367,636	-	368,086
平成18年7月31日 残高 (千円)	2,896,550	1,640,550	1,640,550	16,370	4,091,690	4,108,060	332,467	8,312,693

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,541,811	1,623,414	3,182,397
減価償却費	2	1,354,721	1,046,687	2,615,904
長期前払費用償却額		18,775	17,741	38,543
貸倒引当金の減少額		10,350	5,400	13,450
賞与引当金の増加額		6,892	5,198	3,178
レンタル資産保守引当金の 増加額(減少額)		57,562	52,948	34,472
退職給付引当金の増加額		28,684	28,601	55,278
役員退職慰労引当金の増加 額		4,884	3,927	9,768
レンタル資産除却損		17,312	21,267	37,656
固定資産除却損		6,307	16,869	8,665
固定資産売却損		14,199	-	14,436
受取利息		571	1,620	1,649
支払利息		647	307	1,134
売上債権の減少額(増加 額)		108,426	76,875	120,083
未収入金の減少額		15,936	1,242	1,689
たな卸資産の増加額		12,984	27,469	24,058
レンタル資産取得による支 出	3	918,374	129,151	2,911,127
仕入債務の増加額(減少 額)		49,549	9,767	2,950
未払金の増加額(減少 額)		208,247	39,576	33,033
前払費用の減少額(増加 額)		28,582	12,148	42,964
長期預り保証金の増加額 (減少額)		4,180	2,436	6,630
その他		4,587	66,983	37,873
小計		2,255,011	2,652,894	3,068,631
利息の受取額		501	374	993
利息の支払額		548	307	1,134
法人税等の支払額		903,684	736,279	1,490,770
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,351,280	1,916,683	1,577,719

		前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		500,000	-	500,000
短期貸付金の純増加額		300,000	-	300,000
関係会社貸付による支出		40,000	-	105,000
有形固定資産の取得による支出		100,581	60,779	121,184
有形固定資産の売却による収入		-	-	270
無形固定資産の取得による支出		184,209	4,081	374,346
長期前払費用の取得による支出		49,853	11,546	64,417
保証金の差入による支出		7,639	5,835	10,907
差入保証金の返還による収入		590	170	1,055
投資有価証券の取得による支出		-	88,000	-
子会社株式の取得による支出		12,000	18,000	12,000
その他		1,432	304	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		195,127	187,766	487,635
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		27,500	33,000	66,000
株式の発行による収入		5,200	426	5,956
自己株式の取得による支出		-	-	332,467
配当金の支払額		366,376	549,764	367,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		388,676	582,338	759,665
現金及び現金同等物に係る換算差額		323	136	63
現金及び現金同等物の増加額		767,799	1,146,441	330,483
現金及び現金同等物の期首残高		655,285	985,768	655,285
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,423,085	2,132,210	985,768

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年 から4年であり、また、残存 価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づ いております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、当中間会計期間に負担すべ き支給見込額を計上してありま す。 (3) レンタル資産保守引当金 当中間会計期間末現在貸出中 のレンタル資産について、貸出 に伴い発生する保守費用(洗 浄・消毒・修繕)に備えるた め、発生見込額を計上してあり ます。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上し ております。 なお、数理計算上の差異につ いては、各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌事業年度から 費用処理することとしてありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) レンタル資産保守引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、当期に負担すべき支給見込 額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資 産について、貸出に伴い発生す る保守費用(洗浄・消毒・修 繕)に備えるため、発生見込額 を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。 なお、数理計算上の差異につ いては、各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌事業年度から 費用処理することとしてありま す。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 8,312,693千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,601千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年7月31日)	当中間会計期末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,853,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,887,622千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,042,405千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 571千円 ソフトウェア使用料 17,004千円 レンタル資産修繕収入 23,910千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,620千円 ソフトウェア使用料 15,739千円 レンタル資産修繕収入 13,464千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,649千円 ソフトウェア使用料 33,368千円 レンタル資産修繕収入 38,346千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 647千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 307千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,134千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,212,454千円 無形固定資産 89,813千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 940,263千円 無形固定資産 74,554千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,362,593千円 無形固定資産 166,128千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	90,106	18	-	90,124
合計	90,106	18	-	90,124
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 7月31日現在) 現金及び預金 1,423,085千円 現金及び現金同等物 1,423,085千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 7月31日現在) 現金及び預金 2,132,210千円 現金及び現金同等物 2,132,210千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年 1月31日現在) 現金及び預金 985,768千円 現金及び現金同等物 985,768千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の 費消に係る費用処理額を含めておりま ず。	2 同左	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固 定資産以外に貯蔵品勘定で処理されて いる少額レンタル資産の取得による支 出額を含めております。	3 同左	3 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,877</td> <td style="text-align: right;">37,345</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,677</td> <td style="text-align: right;">42,075</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">235,047千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,430	770	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,300	2,300	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	37,345	2,531	合計	47,677	42,075	5,601	1年内	4,864千円	1年超	1,124千円	合計	5,989千円	支払リース料	5,528千円	減価償却費相当額	4,984千円	支払利息相当額	114千円	1年内	113,104千円	1年超	121,943千円	合計	235,047千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,108千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,500	1,100	合計	3,600	2,500	1,100	1年内	1,124千円	1年超	-	合計	1,124千円	支払リース料	1,007千円	減価償却費相当額	950千円	支払利息相当額	19千円	1年内	119,586千円	1年超	39,521千円	合計	159,108千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,177千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">190,748千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,850	350	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,900	1,700	合計	7,800	5,750	2,050	1年内	1,598千円	1年超	513千円	合計	2,112千円	支払リース料	9,418千円	減価償却費相当額	8,536千円	支払利息相当額	164千円	1年内	112,570千円	1年超	78,177千円	合計	190,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,430	770																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,300	2,300																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	37,345	2,531																																																																																																					
合計	47,677	42,075	5,601																																																																																																					
1年内	4,864千円																																																																																																							
1年超	1,124千円																																																																																																							
合計	5,989千円																																																																																																							
支払リース料	5,528千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,984千円																																																																																																							
支払利息相当額	114千円																																																																																																							
1年内	113,104千円																																																																																																							
1年超	121,943千円																																																																																																							
合計	235,047千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,500	1,100																																																																																																					
合計	3,600	2,500	1,100																																																																																																					
1年内	1,124千円																																																																																																							
1年超	-																																																																																																							
合計	1,124千円																																																																																																							
支払リース料	1,007千円																																																																																																							
減価償却費相当額	950千円																																																																																																							
支払利息相当額	19千円																																																																																																							
1年内	119,586千円																																																																																																							
1年超	39,521千円																																																																																																							
合計	159,108千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,850	350																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,900	1,700																																																																																																					
合計	7,800	5,750	2,050																																																																																																					
1年内	1,598千円																																																																																																							
1年超	513千円																																																																																																							
合計	2,112千円																																																																																																							
支払リース料	9,418千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,536千円																																																																																																							
支払利息相当額	164千円																																																																																																							
1年内	112,570千円																																																																																																							
1年超	78,177千円																																																																																																							
合計	190,748千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,000
合計	33,000

当中間会計期間末(平成18年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
1.子会社株式	51,000
2.その他有価証券 非上場株式	88,000
合計	139,000

前事業年度末(平成18年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,000
合計	33,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成18年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前事業年度末(平成18年1月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 81,451.51円 1株当たり中間純利益金額 10,116.33円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10,092.90円 当社は、平成16年9月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 65,620.17円 1株当たり中間純利益金額 10,262.74円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10,219.07円	1株当たり純資産額 93,271.11円 1株当たり中間純利益金額 10,324.10円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10,311.25円	1株当たり純資産額 89,159.06円 1株当たり当期純利益金額 20,594.73円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 20,553.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	910,763	920,093	1,850,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	910,763	920,093	1,850,374
普通株式の期中平均株式数(株)	90,029	89,121	89,847
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	209	111	179
(うち新株予約権)	(209)	(111)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																					
	<p>平成18年7月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年8月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 90,124株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 効力発生日 平成18年8月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 999 994 1534"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>40,725.75円</td> <td>46,635.55円</td> <td>44,579.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>5,058.19円</td> <td>5,162.02円</td> <td>10,297.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>5,046.48円</td> <td>5,155.60円</td> <td>10,276.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	40,725.75円	46,635.55円	44,579.53円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	5,058.19円	5,162.02円	10,297.37円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,046.48円	5,155.60円	10,276.95円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
40,725.75円	46,635.55円	44,579.53円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
5,058.19円	5,162.02円	10,297.37円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
5,046.48円	5,155.60円	10,276.95円																					

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品販売事業	217,444	100.0	226,514	100.0	434,587	100.0
合計	217,444	100.0	226,514	100.0	434,587	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで記載しておりました「福祉用具販売卸事業」は、当中間会計期間より「商品販売事業」に名称を変更しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	5,774,942	95.2	5,044,925	90.2	11,347,958	94.8
商品販売事業	293,001	4.8	549,106	9.8	621,619	5.2
合計	6,067,943	100.0	5,594,031	100.0	11,969,578	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで記載しておりました「福祉用具販売卸事業」は、当中間会計期間より「商品販売事業」に名称を変更しております。